

## 法人文書開示決定通知書

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

平成 年 月 日付けで請求のありました法人文書の開示について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

### 記

- 1 開示する法人文書の名称
- 2 不開示とした部分とその理由
- 3 開示の実施の方法等  
(1) 開示の実施の方法等 \*裏面の説明事項をお読みください。

法人文書の種類・数量等	開示の実施の方法	開示実施手数料の額 (算定基準)	法人文書全体について開示の実施を受けた場合の基本額

(2) 研究所における開示を実施することができる日時，場所

(3) 写しの送付を希望する場合の準備日数，郵送料（見込み額）

### \* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部総務企画課計画評価係  
TEL：046(839)6807  
FAX：046(839)6919

## <説明事項>

### 1 「開示の実施の方法等」の選択について

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から30日以内に、同封した「法人文書の開示の実施方法等申出書」に所要の開示実施手数料を納付して、申出を行ってください。

開示の実施の方法は、3(1)「開示の実施の方法等」に記載されている方法から自由に選択できます。必要な部分のみの開示を受けること（例えば、100頁ある文書について冒頭の10頁のみ閲覧する等）や部分ごとに異なる方法を選択すること（冒頭の10頁は「写しの交付」を受け、残りは閲覧する等）もできます。一旦、閲覧をした上で、後に必要な部分の写しの交付を受けることもできます（ただし、その場合は、最初に閲覧を受けた日から30日以内に、別途「法人文書の更なる開示の申出書」を提出していただく必要があります。）。

総務部総務企画課における開示の実施を選択される場合は、3(2)「研究所における開示を実施することができる日時、場所」に記載されている日時から、ご希望の日時を選択してください。記載された日時に都合がよいものがない場合は、お手数ですが、「4 担当課等」に記載した担当までご連絡ください。なお、開示の実施の準備を行う必要がありますので、「法人文書の開示の実施方法等申出書」は開示を受ける希望日の30日前には、当方に届くようにご提出願います。

また、写しの送付を希望される場合は、「法人文書の開示の実施方法等申出書」にその旨を記載してください。なお、この場合は、開示実施手数料に郵送料が加算されます。

### 2 開示実施手数料の算定について

#### (1) 開示実施手数料額の計算方法

開示実施手数料は、選択された開示の実施の方法に応じて、定められた算定方法に従って基本額（複数の実施の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）を計算し、その額が300円までは無料、300円を超える場合は当該額から300円を差し引いた額となります。

（例）

200頁ある法人文書を閲覧する場合：

100枚までごとにつき100円 → 基本額200円 → 開示実施手数料は無料

200頁ある法人文書の写しの交付を受ける場合：

用紙1枚につき20円 → 基本額4,000円 → 開示実施手数料は3,700円

200頁ある法人文書のうち100頁を閲覧し、20頁について写しの交付を受ける場合（残りの80頁は開示を受けない）：

閲覧に係る基本額100円 + 写しの交付に係る基本額400円 = 計500円 → 開示実施手数料は200円

#### (2) 開示実施手数料の減免

生活保護を受けているなど経済的困難により開示実施手数料を納付する資力がないと認められる方については、開示請求1件につき2,000円を限度として、開示実施手数料の減額又は免除を受けることができます。減額又は免除を受けたい方は、「開示実施手数料の減額（免除）申請書」を提出してください。

#### (3) 開示実施手数料の納付

開示実施手数料は、現金、現金書留及び銀行振込で納付することができます。郵送先及び振込先は、開示請求手数料と同じです。

### 3 不開示部分に係る異議申立て及び取消訴訟について

この決定に不服があるときは、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長に対して異議申立てをすることができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して1年を経過した場合には異議申し立てができなくなります。）

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長を被告として、同法第12条に規定する裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起できなくなります。）

### 4 開示の実施について

総務部総務企画課における開示の実施を選択され、その旨「法人文書の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、総務部総務企画課に来られる際に、本通知書をご持参ください。

### 5 担当課等

開示の実施の方法等、開示実施手数料の算定・納付方法、不服申立ての方法等について、ご不明な点等がございましたら、本欄に記載した担当までお問い合わせください。

## 法人文書不開示決定通知書

様

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長

印

平成 年 月 日付けの法人文書の開示請求について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

### 記

1 不開示決定した法人文書の名称

2 不開示とした理由

\* この決定に不服があるときは、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長に対して異議申立てをすることができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して1年を経過した場合には異議申し立てができなくなります。）

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長を被告として、同法第12条に規定する裁判所に処分取消しの訴えを提起することができます。（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分取消しの訴えを提起できなくなります。）

\* 担当課等

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部総務企画課計画評価係

TEL：046(839)6807

FAX：046(839)6919